

# 平成 22 年度総務文教常任委員会行政視察報告書

平成 22 年 11 月 30 日

日 時 平成 22 年 11 月 10 日（水）～12 日（金）

視察先及び視察項目

秋田県仙北市

定住対策プロジェクトについて

青森県八戸市

学校図書館ネットワーク事業について

視察者一行 9 名

委 員 中野元栄委員長 森山一理副委員長 亀山重光委員

安田憲喜委員 安中弘委員 茂岡明与司委員 樋口博務委員

当 局 小林多聞総務課参事

随 行 難波信一議会事務局長

## 定住対策プロジェクトについて

### 仙北市の位置

秋田県の内陸中央部に位置し、城下町の佇まいを残す、みちのくの小京都、角館や田沢湖、乳頭温泉、玉川温泉など観光資源の豊富な所です。

### 市政のあゆみ

05 年 9 月に旧田沢湖町、角館町、西木村が合併して仙北市となる。

### 人口

過去 20 数年で 7,592 の減少になっている。世帯数については、年次ごとでは、減少、増加を繰り返してはいるが、増加の傾向にあり、1 世帯あたり人数は減少している。65 歳以上の老人人口の割合も増加しており、核家族化が進んでいる。

平成 21 年 12 月現在の人口は、30,756 人。

### 定住対策事業の概要

少子高齢化と人口減少が進む中で、市の定住人口 3 万人の確保を図ることを目的に平成 19 年度から事業に取り組む。

### 平成 22 年度

定住対策支援制度の運用

#### 定住促進奨励金（仙北市）

市内に 5 年以上在住している方が、5 年以上の定住を目的に、市内で新規に宅地や家屋を取得した場合、固定資産相当額として 3 年間交付する。

## 秋田暮らしお試し事業（秋田県）

「田舎暮らし」を希望している県外在住者を対象に、秋田で新規に自炊生活を実際に体験してもらい「秋田暮らし」への不安や疑問の払拭を図り、秋田への定住を促進する。

## 定住対策（仙北市の魅力体験）

仙北市の魅力を満喫し、定住へのきっかけとしてもらうため、「スローライフモニターツアー」を3年度にわたり実施した。

今年度は、空き家見学者の交通費を3分の1補助する「空き家見学支援補助金」を新たに実施。

## 定住対策事業の実績

### 平成20年度

定住世帯数 10世帯 定住者数 21人

空き家情報バンク利用 4世帯7人

### 平成21年度

定住世帯数 9世帯 定住者数 21人

空き家情報バンク利用 8世帯20人うち6世帯9人は2地域居住

### 平成22年度

定住世帯数 5世帯 定住者数 6人

空き家情報バンク利用 4世帯5人

## 定住理由

家庭菜園しながらの田舎暮らし。

自然環境の良さ等が定住理由の主な理由です。

## 課題と今後の取り組み

### 空き家の補修

所有者側では経費や手間をかけたくない例が多く、売買金額や賃貸契約以外にかかる経費が多く移住に踏み切れないことが多い。とくにトイレや風呂、水回り、屋根の修理が必要な物件が多い。

→資金面での支援だけでなく業者の斡旋なども必要。（ある程度の見積もりがあれば良い。）

→見学者の了解を得れば市内工務店に同行を依頼。サービスとして行う。

### 契約交渉時の介入

所有者側で契約交渉や書類作成に困難なケースもある。原則として、契約交渉には関わらないようにしているが、トラブルがあれば連絡が来ることがある。また、移住希望者に問題があり困るケースもある（補修費用や契約内容に関するトラブル）。

→宅地建物取引主任者との連携ができれば心強い。

利用者の特定または登録物件の限定の必要性。

## 移住後のバックアップ

移住後の生活で困ったことがあれば相談されることが多い。関係各課と連携して対応する体制がないと問題が大きくなることが多い。

→移住が決まる前から物件周辺のインフラ状況や生活事情を把握する必要がある。

## 効果的な PR 方法

人生の楽園（西田敏行）でテレビ放映されてから、利用希望者登録が多くなってきたのでマスコミを利用した PR を積極的に行っていく。

## 所感

「団塊の世代の田舎で暮らしたい」というニーズと仙北市の人口増加策、マスコミがうまくかみ合った人口増加策だと思いました。

また移住をする人の性格（近所付き合いを積極的にする人、近所付き合いを避けたい人）によって課題があるように思いました。

利用登録を希望された人の個人情報をも正確に調査する必要があると思いました。

## 学校図書館ネットワーク事業について

八戸市は、青森県の南東部に位置し、北東北にありながら比較のおだやかな気候で、冬でも積雪量が少なく晴天日が多いことが特徴です。

## 人口

242,774 人（平成 22 年 3 月 31 日現在）

## 目的

学校図書館を活用した教育と読書活動の推進及び必要な図書を超えた共用の促進を図るため、蔵書情報のデータベース化及び学校図書館等のネットワーク化により、蔵書等の共同利用を推進する。

## これまでの取り組み

- ①学校図書館資源共有型モデル事業（平成 13～15 年度）
- ②学校図書館資源共有ネットワーク推進事業（平成 16～18 年度）
- ③学校図書館支援センター推進事業（平成 18～20 年度）
- ④市単独で「学校図書館ネットワーク事業」を展開（平成 21 年度～）

## 平成 22 年度事業費

①図書館ネットワーク用書籍購入費	350,000 円
②学校図書館利用の手引き	126,000 円
③図書館配送料（学校～私立図書館～教育センター）	504,000 円
④ネットワークシステムの保守委託料	1,435,000 円
⑤OA 機器等借上料	851,000 円
⑥データ使用料（データベース化）	1,788,000 円
	<hr/>
	5,054,000 円

### 事業実施の意義と効果

学社融合の推進の立場から、地域に開かれた学校図書館としての意義と学習指導要領への対応という意義があります。

現在 475,000 冊のデータベース化が完了。

蔵書管理や貸し出し業務の事務の効率化が図られる。

自校にない図書を相互に貸借できる等のメリットがある。

### 課題

図書登録や書架整理に充てる時間が確保できない。(ボランティアの導入を推進)

利用する子が固定化している。小学校では特に、高学年の利用が少ない。

蔵書が不足しているうえに古い本が利用されない等。

### 所感

早くから光ファイバー網が市内に整備され、小学校 48 校、中学校 26 校を市の教育センターにあるサーバー室を中心に各学校に接続し、本の配送は、宅配業者が行うシステムで、平成 13 年から平成 20 年まで国の補助事業を取り入れて整備されました。

21 年からは市費で整備され、小中学校の先生全員にパソコン 1 台が支給されました。

利用者は、小学校が伸びているが、中学校では伸びていないのが課題ですが、子供たちの読書活動推進への意欲を感じました。